

- 問1 ある商品の販売動向を分析したデータにおいて、商品Aの売り上げが他の商品と比較して減少しており、特に平日の売り上げが大きく落ち込んでいることが判明しました。この結果に基づき、POSシステムを活用した経営判断として最も適切なものはどれか、次の記述から選びなさい。
(2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 商品Aが売れていないことを考慮し、平日の価格を大幅に引き上げ、少ない販売数で利益を確保する。 | 2. 売り上げの落ち込みをカバーするため、平日の仕入れ量をこれまでよりも増やし、販売機会を無理に創出する。 | 3. 平日の売り上げが少ない原因を無視し、休日の仕入れ量のみを大幅に増やすことで全体のバランスをとる。 | 4. 平日の仕入れ量を減らすことで、売れ残りを防ぎ、廃棄コストや在庫管理費用を削減する。 |
|---|---|---|--|
- 問2 2011年から2015年にかけて、為替レートが1ドル約80円から1ドル約120円へと推移した期間の日本経済の状況について、円安による悪影響（デメリット）の側面から説明したものととして最も適切なものはどれですか。
(2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本での滞在費や買い物が割高に感じられるようになり、観光収入が減少した。 | 2. 海外から輸入する原油や天然ガス、食料品などの輸入価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となった。 | 3. 海外から輸入する製品が安く手に入り、国内の消費者の購買意欲が大幅に向上した。 | 4. 海外に工場を持つ日本企業が、現地で生産した製品を日本に逆輸入する際のコストが大幅に低下した。 |
|--|--|---|---|
- 問3 経済の仕組みにおいて、家計と企業の間の相互関係を説明した内容として、最も適切なものはどれですか。
(2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. 家計が企業に商品を生産させ、企業がその対価として家計に利潤を分配する | 2. 家計が企業に労働力を提供し、企業がその対価として家計に賃金を支払う | 3. 企業が家計に公共サービスを提供し、家計がその対価として企業に税金を納める | 4. 企業が家計に労働力を提供し、家計がその対価として企業に代金を支払う |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---|--------------------------------------|
- 問4 幕末の1867年にフランスへ赴き、現地の銀行や株式会社の仕組みを学んだ経験を活かして、後に「日本資本主義の父」と呼ばれた人物が行った業績として適切なものはどれですか。
(2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 学問のすゝめを執筆し、個人が自立して経済活動を行うことの重要性を説いた。 | 2. 内閣総理大臣として、金本位制の確立や日本銀行の設立を主導した。 | 3. 三菱財閥の基礎を築き、海運業を中心に日本の近代産業を牽引した。 | 4. 第一国立銀行などの設立に関わり、多くの株式会社の創設を支援した。 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
- 問5 消費者行政の役割として、トラブルが発生した際に「被害者の救済」だけでなく「情報の公表」が行われる理由を説明したものととして、正しいものはどれですか。
(2014年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|--|--|
| 1. 企業に不利益を与えることそのものを目的として、情報の透明性を確保するため | 2. 公表された情報を利用して、特定の商品の価格を人為的に変動させるため | 3. 情報の共有によって社会全体の意識を高め、同じ原因による被害の再発を防ぐため | 4. 消費者個人が自分の判断のみで全てのトラブルを完全に回避することは困難だから |
|---|--------------------------------------|--|--|
- 問6 経済活動を行う単位である「経済主体」のうち、家族や個人を単位として、労働などによって得た収入をもとに、生活に必要な商品やサービスを購入して消費生活を営む主体を何といいますか。
(2024年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|---------|-------|-------|
| 1. 企業 | 2. 金融機関 | 3. 政府 | 4. 家計 |
|-------|---------|-------|-------|
- 問7 公正取引委員会は、内閣から一定の独立性を持って職務を行う「行政委員会」という形態をとっています。このように強い独立性が与えられている理由として、最も適切な説明はどれですか。
(2019年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 政府の経済政策を民間の全企業に強制的に実行させ、不況を未然に防ぐための強い権限が必要だから | 2. 政治的な影響や特定の業界からの圧力を排除し、中立・公正な立場で市場のルールを厳格に適用するため | 3. 消費者の苦情を直接受け付け、裁判所を通さずに企業への罰則を独断で決定できるようにするため | 4. 内閣の判断を仰ぐ時間を短縮することで、企業の合併を迅速に承認し、経済の活性化を優先するため |
|--|--|---|--|
- 問8 企業が互いに話し合っ商品価格を決めたり、一つの企業が市場を独占したりすることを防ぎ、市場における「自由な競争」を維持・促進するために設置された行政機関を選びなさい。
(2014年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|---------|---------|
| 1. 公正取引委員会 | 2. 経済産業省 | 3. 消費者庁 | 4. 日本銀行 |
|------------|----------|---------|---------|
- 問9 現代日本の経済指標に関する記述として、国内総生産（GDP）の定義を正しく説明しているものはどれですか。
(2026年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 家計の消費支出のうち、食料費が占める割合を示したもので、生活水準の目安となる指標。 | 2. 一年間に国内で新たに生み出された商品やサービスの付加価値の合計であり、国の経済規模を測る指標。 | 3. 物価の変動による影響を取り除き、前年度と比較してどの程度経済が成長したかを示す割合。 | 4. 日本国民が国内外から受け取った所得の合計であり、海外での生産活動も含む指標。 |
|--|--|---|---|
- 問10 市場における価格形成のメカニズムを説明した資料において、少数の生産者が市場を支配している場合、価格が下がりにくくなる「価格の下方硬直性」という現象が指摘されます。この現象が起こる主な理由として、生産者が行う経済的な行動はどれですか。
(2020年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 生産者が互いに激しい価格競争を受け、日本国内での輸入品の価格が下落し、家計の消費活動が活発になる。 | 2. 需要が供給を大幅に上回った際、生産者が社会的責任から供給量を増やして価格を下げようとするため。 | 3. 有力な企業が決定した価格に他社が同調し、供給量を調整してその価格を維持しようとするため。 | 4. 消費者が商品の購入を控えることで、生産者が在庫を処分するために供給量を急増させるため。 |
|--|--|---|--|
- 問11 2011年には1ドル約80円であった為替相場が、2015年に1ドル約125円へと推移した。この期間のような為替相場の変動が日本の経済に与える影響として、最も適切な説明はどれか。
(2018年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 円の価値が相対的に高まったことを受けて、日本国内での輸入品の価格が下落し、家計の消費活動が活発になる。 | 2. 日本から海外旅行へ行く際、現地での食事代や宿泊費の支払いに必要な日本円が少なくなるため、海外旅行者が増加する。 | 3. 日本国内の自動車メーカーが海外で製品を販売した際、得られた外貨を日本円に換えると受け取り額が増えるため、輸出に有利に働く。 | 4. 海外から原油や天然ガスを輸入する際、支払う日本円が少なくて済むようになるため、電気料金やガス料金の値下げ要因となる。 |
|--|--|--|---|
- 問12 1990年代後半から2010年代後半にかけての日本における主要な小売業態の変遷について、百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの推移を正しく記述しているものはどれですか。
(2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 百貨店は店舗数・販売額ともに減少傾向にあるが、コンビニエンスストアは店舗数・販売額ともに大幅な増加を示している。 | 2. スーパーマーケットは店舗数を減らすことで一店舗あたりの販売額を高めており、百貨店は店舗数を増やして販売額を維持している。 | 3. すべての業態において、少子高齢化の影響を受けて店舗数と販売額が1990年代の水準を下回っている。 | 4. コンビニエンスストアは店舗数が減少する一方で、インターネット通販との連携により販売額だけが大幅に増加している。 |
|---|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 平日の仕入れ量を減らすことで、売れ残りを防ぎ、廃棄コストや在庫管理費用を削減する。	POSシステムの大きな目的の一つは、リアルタイムの販売データに基づいて仕入れを最適化することです。データによって「平日に売れていない」という具体的な事実が判明した場合、平日の仕入れを抑制することで無駄な在庫を抱えるリスクや商品の廃棄（ロス）を減らすことができます。これが企業経営における効率化と資源の有効活用につながります。
問2	答え 2 海外から輸入する原油や天然ガス、食料品などの輸入価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となった。	円安は輸出には有利ですが、輸入には不利に働きます。1ドル＝80円の時よりも120円の時のほうが、海外から同じ1ドルの商品を買い付けるのにより多くの円が必要になるからです。日本はエネルギー資源や食料品の多くを海外に依存しているため、円安が進むとこれらの輸入コストが上昇し、ガソリン代や電気代、食品価格の値上がりといった形で国内の家計や企業経営に負担を与えます。
問3	答え 2 家計が企業に労働力を提供し、企業がその対価として家計に賃金を支払う	経済循環のモデルでは、家計と企業の間で「モノ・サービス」と「お金」が反対方向に流れています。家計は生産活動に必要な「労働力」を企業へ提供し、企業は労働の報酬として「賃金」を家計に支払います。一方で、企業が生産した商品（モノ・サービス）を家計が購入し、その代金が企業へと流れることで、経済が循環する仕組みになっています。公共サービスや税金は主に政府が関わる流れです。
問4	答え 4 第一国立銀行などの設立に関わり、多くの株式会社の創設を支援した。	渋沢栄一は、幕末に徳川昭武に随行して訪れたフランスで、近代的な経済システムに触れました。帰国後、その知識を活かして日本初の銀行である第一国立銀行を設立したほか、500社以上の企業の設立に関わりました。彼は個人の利益だけでなく、社会全体の利益を追求する「道徳経済合一説」を唱え、日本の近代化に大きく貢献しました。
問5	答え 3 情報の共有によって社会全体の意識を高め、同じ原因による被害の再発を防ぐため	消費者トラブルは、契約の仕組みや製品の構造など共通の原因で発生することが多いため、個人の注意だけでは防げない場合があります。情報を公表し、注意喚起や法規制のきっかけとすることで、社会全体の安全性を高めることができます。これは「消費者の権利」を保護し、自立を支援する現代の消費者政策の核となる考え方です。
問6	答え 4 家計	現代の経済は、主に家計、企業、政府という3つの経済主体によって成り立っています。家計は、企業や政府に労働力を提供して賃金などの収入を得る一方で、その収入を用いて商品やサービスを購入し、消費を行う役割を担っています。
問7	答え 2 政治的な影響や特定の業界からの圧力を排除し、中立・公正な立場で市場のルールを厳格に適用するため	市場の「番人」とも呼ばれるこの機関は、政治家や有力な企業の意向に左右されると、公正な競争環境が損なわれる恐れがあります。そのため、内閣の指揮監督を直接受ける一般の省庁とは異なり、独立して職権を行使できる仕組みになっています。
問8	答え 1 公正取引委員会	市場経済において、企業が競争をやめて価格を協定（カルテル）したり、市場を独占したりすると、価格が高止まりして消費者が不利益を被ります。これを防ぐために「経済の憲法」とも呼ばれる独占禁止法が定められており、その運用を専門的に行う独立性の高い機関として設置されています。
問9	答え 2 一年間に国内で新たに生み出された商品やサービスの付加価値の合計であり、国の経済規模を測る指標。	国内総生産（GDP）は、あくまで「国内」で生産された価値の合計を指します。日本企業が海外の工場で生産した分は含まれません。これに対し、日本国民が国内外から得た所得を合計したものは国民総所得（GNI）と呼ばれます。GDPは、その国の経済活動の活発さや規模を国際的に比較する際に最も一般的に用いられる指標です。
問10	答え 3 有力な企業が決定した価格に他社が同調し、供給量を調整してその価格を維持しようとするため。	寡占状態の市場では、ある有力な企業（価格リーダー）が設定した価格に他の企業が追従する「管理価格」が形成されやすくなります。このとき、企業は価格を維持するために供給量を調整（制限）するため、需要が減っても価格が下がりにくくなります。これは「価格の自動調節機能」が十分に働かない状態であり、独占や寡占が市場に与える負の影響の一つとされています。
問11	答え 3 日本国内の自動車メーカーが海外で製品を販売した際、得られた外貨を日本円に換えると受け取り額が増えるため、輸出に有利に働く。	1ドル80円から125円へと円安が進んだ場合、海外で1ドルの商品を売って得た代金を日本円に戻すと、以前より45円多く受け取れることになります。このように円安は、輸出企業の収益を押し上げる効果がある一方で、輸入製品の価格上昇を招くという側面も持っています。
問12	答え 1 百貨店は店舗数・販売額ともに減少傾向にあるが、コンビニエンスストアは店舗数・販売額ともに大幅な増加を示している。	1999年から2017年の統計を比較すると、消費者のライフスタイルの変化や郊外型ショッピングセンターの台頭などにより、百貨店は店舗数・販売額ともに衰退傾向にあります。対照的に、生活圏に密着したコンビニエンスストアは利便性を武器に店舗数・販売額ともに大きく成長しました。スーパーマーケットは、店舗数を大幅に増やすことで販売総額を辛うじて維持している状態にあります。